

上場会社名 株式会社システム
コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6367-3840
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,951	8.8	2,226	34.4	2,322	32.9	940	△47.7
26年3月期	33,969	7.3	1,656	△26.2	1,746	△23.8	1,797	49.4

(注) 包括利益 27年3月期 954百万円 (△47.1%) 26年3月期 1,804百万円 (46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.04	—	7.3	11.1	6.0
26年3月期	69.16	—	14.2	8.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,425	13,110	60.0	507.73
26年3月期	20,255	13,139	63.4	502.00

(参考) 自己資本 27年3月期 12,846百万円 26年3月期 12,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,757	△367	△1,651	5,962
26年3月期	1,490	1,336	△1,578	5,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	771	43.4	6.2
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	760	81.0	11.7
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期(予想)配当性向(連結)は、1株当たり当期純利益を公表しないこととしたため、記載を省略しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	40,000	8.3	2,650	19.0	2,650	14.1

当社は平成28年3月期において、自社商材開発投資をはじめ、いくつかの投資案件やM&Aを計画しており、テレビCMも積極的に実施していく予定ですが、その実施時期や実施の確度については、現時点では不確定要素が多いため、第2四半期(累計)連結業績予想は公表しないことといたします。また、当社は旧カテナ社との合併(平成22年4月)時に税務上の繰越欠損金を引き継いだことで多額の繰延税金資産を計上しています。近い将来、税制改正による法人税率の引き下げが見込まれる中で、繰延税金資産の取崩し額が「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響を、現時点で見積もることは困難なため、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当期純利益」の予想値は公表しないことといたします。なお、法令の改正による繰延税金資産の取崩しを考慮しない場合、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」の予想値は2,015百万円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	28,180,000 株	26年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,877,400 株	26年3月期	2,586,200 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,392,312 株	26年3月期	25,994,254 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,703	7.3	2,242	28.0	2,385	27.8	981	△41.8
26年3月期	31,398	5.6	1,751	△26.1	1,866	△23.6	1,686	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	38.63	—
26年3月期	64.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	20,401	12,750	12,750	12,721	62.5	503.93	497.06	
26年3月期	19,321	12,721	12,721	12,721	65.8	497.06	497.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,750百万円 26年3月期 12,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	49

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成27年5月19日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。以下、「当期」という。)におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続くもとで、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当期をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しました。

陳腐化したビジネスモデルを一新し、サービスを絡めたソリューション営業と、付加価値の高いITマネジメントビジネス、成長著しいスマホアプリ、自動車関連市場やセキュリティ分野への経営資源の再配置ならびにビジネスモデルの転換を図った結果、新規顧客の増加と収益力の向上により、売上、利益ともに好調に推移しました。

また、システナブランドの浸透に向けて昨年10月に開始したテレビCMは、社員の意識や顧客からの信頼度の向上をもたらすとともに、人材採用においても顕著な効果が出ております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高36,951百万円(前期比8.8%増)、営業利益2,226百万円(同34.4%増)、経常利益2,322百万円(同32.9%増)、当期純利益940百万円(同47.7%減)となりました。

なお、当期純利益の減少は、平成27年度税制改正(法人実効税率の引き下げおよび欠損金の控除限度額の縮小)に伴い、繰延税金資産624百万円を取崩したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期から「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は11,760百万円(前期比22.1%増)、営業利益は1,034百万円(同37.6%増)となりました。なお、当事業の前期比は、前期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内スマートフォン端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフトを推進しました。特に組み込み分野では、当社のモバイル端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連、情報家電やホームセキュリティで大きく売上を伸ばしました。また、通信キャリアにおけるインターネットサービスをはじめ、社会インフラ、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き続き引き合いが増加しており、携帯電話開発での売上が減少する中で非携帯事業の成長が加速しております。自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、複数の金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も開始し、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は7,520百万円、営業利益は713百万円となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発の上流工程であるプロジェクト管理・企画・仕様定義と下流工程である品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かし、成長分野へのシフトを推進しました。これにより、得意とするモバイル検証に加えて、成長分野の電力・防災・航空・交通などの社会インフラやロボティクスなどの新規分野に参画し、受注を増やしました。また、モバイル検証の分野では、国内だけでなく北米を中心に海外展開も行い、国内通信キャリアやメーカーの海外進出支援として、試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広く実績を積み上げることで、顧客の信頼度も高まり、リピート案件の獲得により受注を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は4,239百万円、営業利益は320百万円となりました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、期初から金融を中心に既存顧客内の他システム構築案件への横展開を推し進め、さらに成功プロジェクトのノウハウを活かした新規案件の獲得に注力しました。その結果、下期から大手保険、銀行案件で引き合いが増加、要員の確保も順調に進み、受注拡大につながりました。また、ソリューション営業本部との連携について

は、基盤構築スキルおよびオープン系システム開発のノウハウを活かし、既存システム更改や移行案件等で受注実績が出てきております。

これらの結果、当事業の売上高は4,243百万円(前期比22.0%増)、営業利益は385百万円(同51.9%増)となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大するとともに、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対するITサービス全般の提案活動に継続的に取り組む中で、クライアントPCのリプレース対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、採用活動が順調に推移し、計画を上回る増員を実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は5,134百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は303百万円(同0.8%増)となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPを搭載する機種買い換え需要や消費増税前の駆け込み需要の反動で、パソコンの国内出荷は前年割れが続く中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とクライアント・サーバソリューションのサービス拡大、更には部門間の連携の強化に取り組みました。

こうした中、システム開発部門やITサービス部門との連携を進めたことにより、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は15,193百万円(前期比3.5%減)、営業利益は479百万円(同28.4%増)となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化と円安による仕入れ単価の高騰に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に成功しておりますが、円安による仕入れコストの上昇分をカバーするには至らず、当事業の売上高は459百万円(前期比9.0%減)、営業利益は38百万円(同11.0%減)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当期は既存タイトル運営に加え、他社からの運営巻き取りおよび大手SNSサイト運営会社との協業を行い、新規ゲーム開発・運営を受託し、取引の拡大を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は264百万円(前期比120.2%増)、営業利益は35百万円(前期は営業損失46百万円)となりました。

g. 海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、バンコク版レストラン検索アプリ「バングル」のアクセスユーザー数は確実に増加しております。今後は、有料店登録に向けての営業強化とコンテンツ充実を図り、黒字化を目指します。

一方、携帯電話やスマートフォン開発メーカーの北米での開発販売に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、カンザスオフィスの設立と現地での採用を拡大し体制を強化しております。今後も現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続けてまいります。

海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、二年後の黒字化を目指してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は110百万円(前期は8百万円)、営業損失は64百万円(前期は営業損失45百万円)となりました。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、携帯端末・スマートフォン開発ビジネスへの依存度をさらに引き下げ、市場拡大が続くスマートデバイスを利用したネットビジネス分野や自動車関連分野、社会インフラ分野へのシフトを進めます。

サービスソリューション事業においては、スマートフォンの急速な普及を追い風に、企業向け・コンシューマー向けスマートデバイスソリューションおよびネットビジネスの分野からの受注が大きく伸長するものと見込んでおります。また、iOS、Android、サーバー開発といったネットビジネス分野で培ったノウハウを活かし、通信事業者や自動車関連企業からの受注拡大、業務システム開発のノウハウを活かし、電力自由化関連、マイナンバー関連といった社会インフラ分野での受注拡大を目指します。加えて、金融機関のセキュリティ意識の高まりにより、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』の複数導入を見込んでおります。

クオリティデザイン事業においては、得意とする上流工程のプロジェクト管理・企画・仕様定義と下流工程の品質管理業務について、成長分野である電力・防災・航空・交通などの社会インフラ、ロボティクス、車載業務などを積極的に進めてまいります。また、得意とするモバイル検証とスマホアプリ品質検証の分野では、海外展開を積極的に進める顧客への支援を強化してまいります。

フレームワークデザイン事業は、金融機関における大型投資やマイナンバーに関わる投資を背景に案件は増えてきております。既存顧客とのさらなる拡充を図りながら、ソリューション営業本部との連携と他業種向けのサービス提供も着実に進めてまいります。また旺盛な受注状況に応えるべく、ビジネスパートナーとの一層の連携とオフショアの活用を推進し、リソースの確保を図ってまいります。

ITサービス事業は、企業のIT投資の活発化、様々な業界で増加する企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、海外等の新拠点への事業展開により、ヘルプデスク等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。また、マイナンバー制度の導入や東京オリンピックの開催へ向けて、今後、ITスキルを有した人材は不足するものと推測します。

このような状況の中で当事業は、他部門との連携を強化し、引き続き“1クライアント複数サービスの提案”を合言葉に、「ALLシステナ体制」による一貫したサービスを提案し、顧客の事業推進をサポートすることにより、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、既存社員のスキルアップ教育も積極的に推進してまいります。

ソリューション営業では、Windows XPを搭載する機種からの買い替え需要に対する反動減が続くことが予測されますが、生産性向上・コスト削減、そしてセキュリティをキーワードに、システムの刷新、ハイブリット環境の活用といった新たなIT投資が見込まれます。

こうしたお客様の課題解決のために、取扱商品とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを提供する総合営業を推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、クラウドのグループウェア市場の競争激化が見込まれる中、さらなる差別化を図るため、前期に続き、高採算の自社商品「cloudstep」を中心とした戦略へのシフトを推進してまいります。そのため「cloudstep」の強化と新サービスの投入を視野に入れ、収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaにおいて、大手SNSサイト向けのゲームコンテンツを逐次リリースしてまいります。次期は新規タイトルリリースの他、協業によるスマホアプリの開発を計画しております。

海外事業では、Systema (THAILAND) Co.,Ltd.は、新たにモバイルアプリサービス『バングル』のWeb版のリリースを予定しております。また、タイ人向けのプロモーションを積極的に行い、営業強化を図ることで飲食店の有料加盟店をさらに拡大し、事業基盤の確立を進めてまいります。

米国子会社は、スマートフォン開発メーカーやコンテンツプロバイダーの米国進出に伴う技術支援と平行して、新たにローカル企業からの開発・検証支援の受注を目指してまいります。また、シリコンバレーを中心としたシーズ・ベンチャー企業の日本およびアジア進出への投資や支援と日本のベンチャー企業やアプリケーション・サービスの米国市場進出の支援にも取り組んでまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高40,000百万円、営業利益2,650百万円、経常利益2,650百万円を見込んでおります。

なお、第2四半期（累計）の業績予想については、自社商材開発投資をはじめ、いくつかの投資案件やM&Aを計画しており、テレビCMも積極的に実施していく予定であります。その実施時期や実施の確度については、現時点では不確定要素が多いため、合理的に予想を行うことが困難であることから公表しないこととしました。

また、通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」および「1株当たり当期純利益」についても、法人税率の引き下げが見込まれる中で、繰延税金資産の取崩し額が「親会社株主に帰属する当期純利益」に与える影響を、現時点で見積もることは困難なため公表しないこととしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,425百万円（前期末は20,255百万円）となり、前期末と比較して1,170百万円の増加となりました。

流動資産は17,563百万円（前期末は15,207百万円）となり前期末と比較して2,355百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,421百万円の増加、現金及び預金789百万円の増加によるものであります。

固定資産は3,862百万円（前期末は5,047百万円）となり前期末と比較して1,185百万円の減少となりました。有形固定資産は372百万円（前期末は389百万円）となり前期末と比較して17百万円の減少となりました。無形固定資産は53百万円（前期末は311百万円）となり前期末と比較して258百万円の減少となりました。これは主にのれん251百万円の減少によるものであります。投資その他の資産は3,436百万円（前期末は4,346百万円）となり前期末と比較して910百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産1,179百万円の減少、投資有価証券222百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は8,314百万円（前期末は7,115百万円）となり前期末と比較して1,198百万円の増加となりました。これは主に買掛金906百万円の増加、未払消費税等434百万円の増加、未払法人税等288百万円の増加、未払金及び未払費用160百万円の増加、短期借入金653百万円の減少によるものであります。

純資産は13,110百万円（前期末は13,139百万円）となり前期末と比較して28百万円の減少となりました。これは主に自己株式217百万円の取得、利益剰余金174百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して3.4ポイント下がって60.0%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して826百万円増加し、5,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,757百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,330百万円、仕入債務の増加額906百万円、未払消費税等の増加434百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額1,383百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は367百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,461百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出186百万円によるものであり、この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,345百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,651百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額764百万円、短期借入金の純減額653百万円、自己株式の取得による支出217百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.6	63.4	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	112.9	93.9	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.8	129.8	45.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	181.6	135.1	325.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%以上を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり15円とし、中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

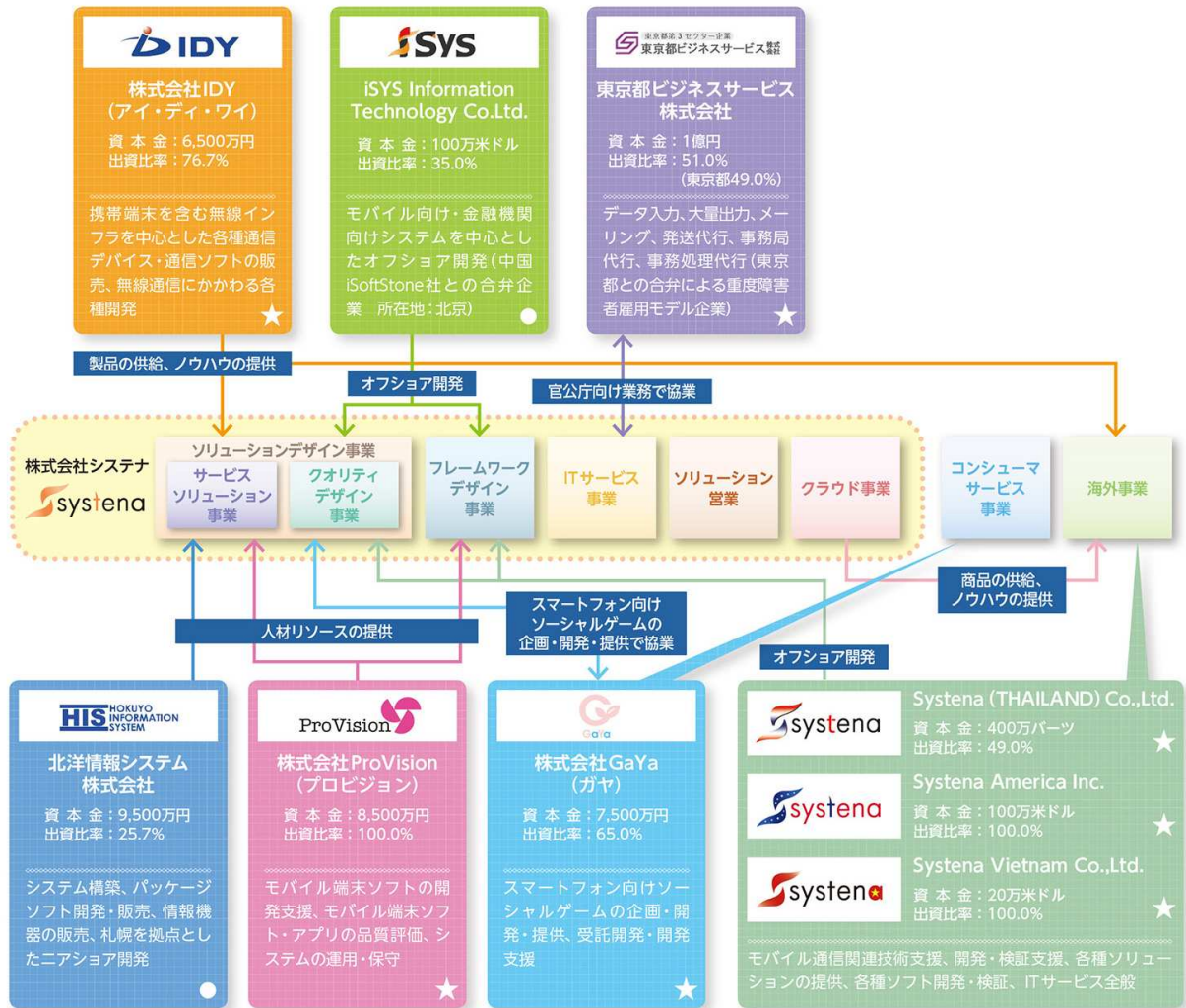
b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える」、これがシステナグループの経営目標です。その実現のために、『破壊と創造』、『安定と成長』、『保守と革新』、これら相反する課題をバランス良くコントロールし、常に振り子の中心点に経営の軸足を置いた、バランス経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

システナグループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

具体的には、2019年3月期を最終年度として、ROE19%、連結売上高520億円、営業利益45億円、年間配当1株当たり42円（配当性向40%以上）を中期経営目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

システナグループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより4年後の営業利益を2015年3月期対比で2倍にすべく、取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は、金融関連等のシステム構築や運用で得たノウハウを武器にする技術者と、携帯電話・スマートフォンの開発と評価で培ったノウハウを武器にする技術者、これら経験豊富な技術者を、より高い成長が見込めるマーケットへ速やかに移動し、新たな成長軌道に乗せることであります。

また、35年の長きにわたり、パソコンやサーバー等の情報機器販売を行ってきた物販部門は、システナグループの総合営業となり、重要な経営資源である開発・運用サービスを、機器販売と絡めて提供して行くことで、収益性の向上に努めてまいります。

成長の見込めるマーケットとしては、各種モバイル機器を使ったネットビジネス分野、高度化する車社会で今後は車の心臓部となるであろう車載機の開発分野、電力自由化に伴う運用システム、2020年に開催される東京オリンピックに向けてのインフラ整備関連システム、また直近特需となりますが、マイナンバー制導入による公共・金融・業務システム改編等、旺盛なIT投資の需要が見込める、これらのマーケットへ経営資源を移動してまいります。

営業利益を2倍にするには、利益率向上が欠かせませんが、その一環として、現在は、受託開発および業務サービス請負を主たる業務としておりますが、今後は自社商材、自社サービスの拡充にて利益率の向上を目指します。

具体的には、昨今社会問題化しております、各種モバイル機器を使った決済システムの決済事故等を未然に防ぐためのセキュリティシステムや、社内システムのクラウド化に欠かせない各種アプリの開発販売等の拡充に努めてまいります。

対処すべき課題は二つあり、一つ目は、システナグループ最大の経営資源であります、開発・運用技術者と、顧客満足度の高い営業マンの採用・育成であります。

昨今の景気回復基調により、人材の確保は困難を極めており、この問題を解決するために、テレビCMやWEB媒体、動画サービス等を通じて、システナブランドを向上させ、新卒・中途採用者の内定受諾率を向上させてまいります。

二つ目は、海外事業を黒字化させるための取り組みであります。今までは、円高を前提にしたビジネスモデルであり、製造業を中心に、海外進出した顧客の社内インフラの整備と運用が主な業務でしたが、今後は、円安を追い風とするビジネスモデルに転換してまいります。

具体的には、日本発祥の食文化やアニメやゲームコンテンツ、競争力のあるモバイル機器とサービスを武器に、海外進出する顧客に対して、ITサービスを提供することを主たる業務としてまいります。

とりわけ今期の海外事業は、ビジネスモデルの転換を図るための積極投資の期となり、来期以降の黒字転換を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	6,025
受取手形及び売掛金	8,465	9,887
商品	808	903
仕掛品	6	8
繰延税金資産	705	709
その他	331	374
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	17,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	308	348
減価償却累計額	△160	△173
建物（純額）	148	175
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	843	789
減価償却累計額	△674	△641
工具、器具及び備品（純額）	168	148
土地	25	30
リース資産	146	4
減価償却累計額	△130	△2
リース資産（純額）	16	1
建設仮勘定	1	—
その他	36	17
減価償却累計額	△25	△11
その他（純額）	11	5
有形固定資産合計	389	372
無形固定資産		
のれん	251	—
ソフトウェア	51	46
ソフトウェア仮勘定	6	4
その他	2	2
無形固定資産合計	311	53
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 710	※1 932
敷金及び保証金	607	643
繰延税金資産	3,023	1,844
その他	5	15
投資その他の資産合計	4,346	3,436
固定資産合計	5,047	3,862
資産合計	20,255	21,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,090	3,996
短期借入金	※2 1,912	※2 1,259
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	15	2
未払金及び未払費用	988	1,148
未払法人税等	28	316
未払消費税等	156	591
賞与引当金	689	764
その他	142	147
流動負債合計	7,025	8,229
固定負債		
長期借入金	1	—
リース債務	2	0
その他	85	84
固定負債合計	90	85
負債合計	7,115	8,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	7,896
自己株式	△1,807	△2,025
株主資本合計	12,824	12,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	43
為替換算調整勘定	10	21
その他の包括利益累計額合計	23	64
少数株主持分	291	264
純資産合計	13,139	13,110
負債純資産合計	20,255	21,425

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	33,969	36,951
売上原価	27,970	30,163
売上総利益	5,999	6,787
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,342	※1,※2 4,561
営業利益	1,656	2,226
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取賃料	252	—
助成金収入	7	—
持分法による投資利益	1	16
為替差益	10	81
その他	13	15
営業外収益合計	292	120
営業外費用		
支払利息	11	8
賃貸費用	171	—
その他	19	16
営業外費用合計	201	24
経常利益	1,746	2,322
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	5	47
負ののれん発生益	6	—
償却債権取立益	7	—
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 5
固定資産売却損	※5 494	—
会員権評価損	—	4
事務所移転費用	—	8
減損損失	※6 45	※6 22
特別損失合計	543	39
税金等調整前当期純利益	1,223	2,330
法人税、住民税及び事業税	29	254
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	△599	1,162
法人税等合計	△574	1,417
少数株主損益調整前当期純利益	1,798	912
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△27
当期純利益	1,797	940

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,798	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	30
為替換算調整勘定	△0	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	※1 5	※1 41
包括利益	1,804	954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,803	981
少数株主に係る包括利益	0	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,012	△703	309
当期末残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	4	17	316	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△785
当期純利益					1,797
自己株式の取得					△703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	6	5	△24	△18
当期変動額合計	△0	6	5	△24	290
当期末残高	12	10	23	291	13,139

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
当期純利益			940		940
自己株式の取得				△217	△217
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	174	△217	△42
当期末残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	10	23	291	13,139
当期変動額					
剰余金の配当					△764
当期純利益					940
自己株式の取得					△217
持分法の適用範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	11	41	△27	13
当期変動額合計	30	11	41	△27	△28
当期末残高	43	21	64	264	13,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	2,330
減価償却費	232	171
減損損失	—	22
のれん償却額	273	251
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	75
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	11	8
為替差損益(△は益)	△10	△81
持分法による投資損益(△は益)	△1	△16
固定資産売却損益(△は益)	494	—
固定資産除却損	3	5
売上債権の増減額(△は増加)	△934	△1,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	355	906
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△21	178
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	434
その他	49	△16
小計	1,488	2,780
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△41	△26
法人税等の還付額	48	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△245	△186
有形固定資産の売却による収入	1,860	—
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△361	△1,461
投資有価証券の売却による収入	249	1,345
子会社株式の取得による支出	△29	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△71
敷金及び保証金の回収による収入	2	35
預り保証金の返還による支出	△187	—
その他の支出	△0	△29
その他の収入	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,336	△367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	△653
長期借入金の返済による支出	△56	△1
自己株式の取得による支出	△703	△217
配当金の支払額	△785	△764
その他の支出	△32	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263	826
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	5,135
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,135	※1 5,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd

平成26年9月10日付で新たに設立したSystema Vietnam Co., Ltdは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

北洋情報システム(株)

iSYS Information Technology Co., Ltd.

リトルソフト株式会社は、平成26年12月に第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の議決権所有割合が低下し、持分法適用関連会社ではなくなったため、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(北洋情報システム(株)、iSYS

Information Technology Co., Ltd.)であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

②その他の工事

工事完成基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	194百万円	205百万円
投資有価証券（出資金）	35百万円	33百万円

※2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,250百万円
差引額	5,500百万円	6,150百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,487百万円	1,355百万円
賃借料	475百万円	496百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円
退職給付費用	109百万円	114百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	173百万円	91百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	4百万円
計	3百万円	5百万円

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	493百万円	－百万円
車両運搬具	1百万円	－百万円
計	494百万円	－百万円

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYののれんについて、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことを踏まえ、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社(東京都江東区)他において、本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

減損損失の内訳は、建物8百万円、撤去費用7百万円、その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	90百万円
組替調整額	△4百万円	△46百万円
税効果調整前	△0百万円	43百万円
税効果額	0百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	30百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	7百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円	3百万円
その他の包括利益合計	5百万円	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	281,800	27,898,200	—	28,180,000
合計	281,800	27,898,200	—	28,180,000
自己株式				
普通株式（注2）	16,351	2,569,849	—	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	—	2,586,200

(注) 1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数27,898,200株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注2)	2,586,200	291,200	—	2,877,400
合計	2,586,200	291,200	—	2,877,400

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数291,200株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	380	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,235百万円	6,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	100百万円	137百万円
現金及び現金同等物	5,135百万円	5,962百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,235	5,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,465	8,465	—
(3) 投資有価証券	397	397	—
(4) 買掛金	3,090	3,090	—
(5) 短期借入金	1,912	1,912	—
(6) 未払金及び未払費用	988	988	—
(7) 長期借入金(*)	3	3	△0

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,025	6,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,887	9,887	—
(3) 投資有価証券	604	604	—
(4) 買掛金	3,996	3,996	—
(5) 短期借入金	1,259	1,259	—
(6) 未払金及び未払費用	1,148	1,148	—
(7) 長期借入金(*)	1	1	△0

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (7) 長期借入金
 長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	313	328

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	8,465	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,887	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,912	—	—	—	—	—
長期借入金	1	1	0	—	—	—
リース債務	15	2	0	—	—	—
合計	1,930	3	1	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,259	—	—	—	—	—
長期借入金	1	—	—	—	—	—
リース債務	2	0	—	—	—	—
合計	1,263	0	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	111	84	26
	その他	62	60	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△0
	その他	215	223	△7
合計		397	377	19

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他	217	5	—

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	268	220	47
	その他	327	310	17
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△1
	その他	—	—	—
合計		604	541	63

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額89百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	13	5	—
その他	1,342	41	—
合計	1,356	47	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	195百万円
(2) 前払退職金	381百万円
退職給付費用	577百万円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	196百万円
(2) 前払退職金	529百万円
退職給付費用	726百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1百万円	36百万円
未払事業所税	2百万円	9百万円
賞与引当金	247百万円	251百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	60百万円	一百万円
投資有価証券評価損	15百万円	13百万円
会員権評価損	25百万円	24百万円
長期未払金	11百万円	一百万円
繰越欠損金	3,638百万円	2,694百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金資産小計	4,007百万円	3,035百万円
評価性引当額	△270百万円	△459百万円
繰延税金資産合計	3,736百万円	2,576百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△20百万円
その他	一百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△22百万円
繰延税金資産の純額	3,729百万円	2,553百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税率変更影響額	15.6%	10.6%
のれん償却額	8.5%	3.8%
評価性引当額の増減	△112.8%	9.2%
その他	3.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△47.0%	60.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は245百万円減少し、法人税等調整額が247百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しておりましたが、平成26年3月25日付で当該物件の全てを売却しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374	△2,374	—	—

（注）（1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（2）当連結会計年度増減額は、賃貸用のオフィスビルの売却による減少であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は81百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損は493百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新素材・新サービスの開発・販売。
フレームワークデザイン事業	金融機関をはじめ幅広い業種向け基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、 「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。
海外事業	成長著しいASEAN諸国やIT先進国の北米におけるモバイルデータ通信を使った各種ソリューション。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	フレームワークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	9,626	3,477	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	37	18	3	32	7	△107	—
計	9,633	3,477	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は損失(△)	752	253	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,173	473	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目									
減価償却費	79	19	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	14	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社への投資額	220	—	—	—	9	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額9,741百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービ ス 事業	ソリュー ション営 業	クラウド 事業	コンシュー マサービ ス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上 高	11,754	4,243	5,071	15,175	455	243	8	—	36,951
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6	—	62	17	4	20	101	△214	—
計	11,760	4,243	5,134	15,193	459	264	110	△214	36,951
セグメント利益又は 損失(△)	1,034	385	303	479	38	35	△64	15	2,226
セグメント資産	4,074	734	1,487	5,326	95	112	128	9,465	21,425
その他の項目									
減価償却費	86	18	49	8	1	4	1	—	171
のれんの償却額	121	45	58	22	3	—	—	—	251
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	75	10	47	4	2	—	10	21	170
持分法適用会社へ の投資額	238	—	—	—	—	—	—	—	238

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額9,465百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYののれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYが本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め1百万円を減損損失として計上しております。

また、「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社が本社移転により利用が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、撤去費用を含め20百万円を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	143	52	53	21	3	-	-	-	273
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	251	251

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	121	45	58	22	3	-	-	-	251
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	502.00円	507.73円
1株当たり当期純利益金額	69.16円	37.04円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,797	940
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,797	940
期中平均株式数（株）	25,994,254	25,392,312

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297	4,992
受取手形	604	593
売掛金	7,113	8,508
商品	794	898
仕掛品	3	4
前渡金	0	0
前払費用	163	167
短期貸付金	5	3
繰延税金資産	663	654
その他	128	166
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,774	15,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	274	286
減価償却累計額	△146	△165
建物（純額）	128	121
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	40	40
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品	762	696
減価償却累計額	△614	△585
工具、器具及び備品（純額）	148	110
土地	25	25
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	320	268
無形固定資産		
のれん	187	-
ソフトウェア	28	30
ソフトウェア仮勘定	6	4
その他	0	0
無形固定資産合計	223	35

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	479	693
関係会社株式	837	844
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期貸付金	274	331
敷金及び保証金	550	572
繰延税金資産	3,004	1,844
その他	0	0
貸倒引当金	△170	△204
投資その他の資産合計	5,002	4,108
固定資産合計	5,547	4,412
資産合計	19,321	20,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	3,943
短期借入金	※1 1,900	※1 1,250
未払金	806	932
未払法人税等	26	286
未払消費税等	117	479
前受金	6	54
預り金	107	60
前受収益	0	0
賞与引当金	599	637
流動負債合計	6,594	7,643
固定負債		
預り敷金	6	6
固定負債合計	6	6
負債合計	6,600	7,650

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	7,604	7,821
利益剰余金合計	7,605	7,821
自己株式	△1,807	△2,025
株主資本合計	12,708	12,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	43
評価・換算差額等合計	12	43
純資産合計	12,721	12,750
負債純資産合計	19,321	20,401

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
サービス売上高	15,171	18,041
商品売上高	16,226	15,662
売上高合計	31,398	33,703
売上原価		
サービス売上原価	11,378	13,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	748	794
当期商品仕入高	14,536	13,915
合計	15,285	14,709
商品期末たな卸高	794	898
商品売上原価	14,490	13,810
売上原価合計	25,869	27,506
売上総利益	5,529	6,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	226
給与手当	1,266	1,160
退職給付費用	109	100
賞与	37	33
賞与引当金繰入額	65	53
法定福利費	210	201
旅費及び交通費	109	102
求人広告費	93	170
広告宣伝費	31	374
消耗品費	40	42
租税公課	86	116
支払手数料	274	250
賃借料	487	501
減価償却費	76	69
研究開発費	152	59
貸倒引当金繰入額	0	0
のれん償却額	187	187
その他	313	302
販売費及び一般管理費合計	3,778	3,954
営業利益	1,751	2,242
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	5	9
受取賃料	255	1
為替差益	11	82
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	27	25
営業外収益合計	303	155
営業外費用		
支払利息	10	8
賃貸費用	174	1
その他	4	1
営業外費用合計	189	12
経常利益	1,866	2,385

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	—
投資有価証券売却益	5	47
償却債権取立益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	13	47
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 0
固定資産売却損	※3 494	—
関係会社株式評価損	※4 106	※4 6
貸倒引当金繰入額	170	64
その他	—	4
特別損失合計	771	75
税引前当期純利益	1,108	2,357
法人税、住民税及び事業税	20	221
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	△594	1,155
法人税等合計	△577	1,376
当期純利益	1,686	981

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510
当期変動額									
剰余金の配当						△785	△785		△785
当期純利益						1,686	1,686		1,686
自己株式の取得								△703	△703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900	900	△703	197
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	13	12,524
当期変動額			
剰余金の配当			△785
当期純利益			1,686
自己株式の取得			△703
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	197
当期末残高	12	12	12,721

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708	
当期変動額										
剰余金の配当						△764	△764		△764	
当期純利益						981	981		981	
自己株式の取得								△217	△217	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	216	216	△217	△1	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	12	12	12,721
当期変動額			
剰余金の配当			△764
当期純利益			981
自己株式の取得			△217
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	29
当期末残高	43	43	12,750

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

(2) その他の工事

工事完成基準によっております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,250百万円
差引額	5,500百万円	6,150百万円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び土地	493百万円	－百万円
車両運搬具	1百万円	－百万円
計	494百万円	－百万円

※4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損は、株式会社IDYの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema (THAILAND) Co., Ltd. の株式に係る評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1. 2	16,351	2,569,849	—	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	—	2,586,200

(注)1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数2,569,849株は、株式分割による増加1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加951,100株であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,586,200	291,200	—	2,877,400
合計	2,586,200	291,200	—	2,877,400

(注) 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数291,200株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式739百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213百万円	207百万円
未払事業税	2百万円	33百万円
未払事業所税	0百万円	7百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	60百万円	一百万円
投資有価証券評価損	15百万円	13百万円
会員権評価損	25百万円	24百万円
関係会社株式評価損	61百万円	57百万円
繰越欠損金	3,544百万円	2,617百万円
その他	4百万円	1百万円
繰延税金資産小計	3,927百万円	2,964百万円
評価性引当額	△252百万円	△442百万円
繰延税金資産合計	3,675百万円	2,522百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△20百万円
その他	一百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△22百万円
繰延税金資産の純額	3,668百万円	2,499百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△115.7%	8.7%
税率変更影響額	17.1%	10.2%
のれん償却額	6.4%	2.8%
その他	2.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△52.1%	58.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は238百万円減少し、法人税等調整額が240百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	497.06円	503.93円
1株当たり当期純利益金額	64.87円	38.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,686	981
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,686	981
期中平均株式数（株）	25,994,254	25,392,312

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	8,819	124.5
フレームワークデザイン事業	3,254	125.2
ITサービス事業	3,951	113.7
合計	16,024	121.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当連結会計年度の事業区別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,149	132.7
フレームワークデザイン事業	4,568	122.5
ITサービス事業	5,427	115.6
合計	22,145	126.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	2,327	120.4
フレームワークデザイン事業	1,484	128.0
ITサービス事業	2,873	114.1
合計	6,686	119.2

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	11,754	122.1
フレームワークデザイン事業	4,243	122.0
ITサービス事業	5,071	111.6
ソリューション営業	15,175	96.5
クラウド事業	455	90.7
コンシューマサービス事業	243	278.9
海外事業	8	615.5
合計	36,951	108.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。